



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
 コード番号 3652 URL <https://www.dmprof.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長(兼)社長CEO (氏名) 山本 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 企画管理 掌 経営企画部長 (氏名) 大澤 剛 TEL 03 (6454) 0450
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,322	39.2	27	—	28	—	22	—
2022年3月期	1,667	65.2	△126	—	△122	—	△157	—

(注) 包括利益 2023年3月期 28百万円 (-%) 2022年3月期 △154百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	7.17	—	0.7	0.8	1.2
2022年3月期	△49.93	—	△5.0	△3.5	△7.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,842	3,124	81.3	993.30
2022年3月期	3,472	3,095	89.2	983.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,124百万円 2022年3月期 3,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△37	465	△0	2,435
2022年3月期	△39	△77	△0	2,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	12.0	150	454.3	150	420.6	120	431.7	38.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	3,152,400株	2022年3月期	3,152,400株
2023年3月期	7,166株	2022年3月期	4,122株
2023年3月期	3,146,773株	2022年3月期	3,148,584株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,322	39.2	23	—	25	—	19	—
2022年3月期	1,667	65.2	△130	—	△126	—	△160	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	6.05	—
2022年3月期	△51.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,834	3,113	81.2	989.95
2022年3月期	3,472	3,092	89.0	982.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,113百万円 2022年3月期 3,092百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想につきましては、個別情報の重要性判断により記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が第6波から第8波まで周期的に継続する中、行動制限の緩和や社会経済活動の活性化の取り組みにより、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかし、急激な円安、物価やエネルギーコストの高騰等が経済、国民生活に与える影響が顕在化しています。先行きについては、2023年5月8日の新型コロナウイルス感染症の2類相当から5類への分類移行もあり、社会経済活動の正常化に大きく舵が切られましたが、周期的な感染拡大のリスクへの対応など課題は残されています。また、世界においては、金融引き締めによる影響に加え、ウクライナ情勢の影響による原材料、食料価格の高止まりや供給面での制約等に伴う景気後退リスクが顕在化しています。

当社グループの属する半導体業界では、様々な産業における旺盛な需要による半導体の供給不足が継続し、自動車を含め半導体を使用した電子機器の生産に影響が出ました。中期的にも、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTや人工知能(AI)、ビッグデータ、次世代高速通信規格、自動運転向けの需要拡大が見込まれます。当社グループの事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、少子高齢化に伴う労働人口の減少、コロナ禍、気候変動等の社会・環境課題の解決や安全安心社会の実現に向けたイノベーションの加速やAIの果たす役割の増大が予想されます。

このような環境下において、当社グループは、社会・環境課題の解決への貢献と収益・利益の獲得を両立し、企業価値を向上させるCSV(Creating Shared Value)経営を実現することを、中期経営計画の基本方針としております。注力分野であるセーフティ分野及びロボティクス分野において、企画から量産までの顧客製品・サービスの開発ライフサイクル全体に亘り、アルゴリズム、ソフトウェアから、当社の強みであるハードウェアまでの一貫開発体制をもって、IPコアライセンス事業、製品事業、プロフェッショナルサービス事業を展開し、付加価値を提供することで、LTV(顧客生涯価値)の最大化を図ってまいります。

当連結会計年度の注力分野における具体的な取り組みと成果としては、まずセーフティ分野において、安全運転支援向けとして、エンドユーザー車両にすでに搭載されているドライブレコーダーに当社のソフトウェアを無線で実装するOTA(Over the Air)案件を含むエッジからクラウドに亘る既存プロジェクトからのリカーリング収益を獲得するとともに、新規顧客や既存顧客の新規プロジェクト向けに新規ライセンスやプロフェッショナルサービスを提供いたしました。また、業務用車両の周辺監視用途ZIA C3キットを量産出荷いたしました。

ロボティクス分野においては、顧客のPoCプロジェクトを発掘、推進するとともに、製品のロバスト性向上等の取り組みを行い、加えて、自律走行ロボット、協働ロボット等のアプリケーションにおいて、高速・高精度な距離計測を実現するStereo Vision IP「ZIA SV」の提供を開始いたしました。また、資本業務提携先のCambrian社の協働ロボット向けビジョンシステムのビジネスについては、自動車産業を中心とした製造業等の最終顧客の省人化や生産性向上に向けたビジネス案件が進捗するとともに、エコシステムを拡張すべく、国内外の協働ロボットへの接続対応を進めております。

アミューズメント分野においては、稼働が好調なスマートパチスロを含むパチスロやパチンコ向けに画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続しており、「RS1」を搭載した株式会社ジューグ(サミー株式会社と株式会社ユニバーサルエンターテインメントの合弁会社)の筐体の販売が10機種10万台を突破しました。引き続きこのユニークな2D・3D統合チップの優位性を発揮できる市場セグメントにおけるシェア拡大を目指してまいります。

また、その他の取り組みと成果として、高精細エッジAIプロセッサ「ZIA DV720」がTVS REGZAのテレビ「レグザ」の新商品2シリーズに採用され、当期よりランニングロイヤリティ収入を計上しております。また、現行製品の性能を大きく上回るAI IPプロセッサの開発を進めております。

当連結会計期間の業績につきましては、製品事業において画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、量産向けZIA C3モジュール、量産ドローン向けカメラモジュール、Cambrianビジョンシステム等を出荷しました。IPコアライセンス事業においては、AI/GPUランニングロイヤリティ収入に加えて、セーフティ安全運転支援分野、ロボティクス分野においてリカーリング収益を計上いたしました。また、プロフェッショナルサービス事業においては、AI/GPU受託開発サービスを提供いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,322百万円(前年同期比39.2%増)、営業利益は27百万円(前年同期営業損失126百万円)、経常利益は28百万円(前年同期経常損失122百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は22百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失157百万円)となりました。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、事業別業績の概要は以下のとおりであります。

①IPコアライセンス事業

デジタルスチルカメラ、4Kテレビ、OA機器等のデジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入に加え、新規ライセンス収入やOTAを含むセーフティ分野およびロボティクス分野におけるリカーリング収益の計上によ

り、売上高は261百万円（前年同期173百万円）となりました。

②製品事業

「RS1」の好調な量産出荷に加えて、業務用車両の周辺監視用途ZIA C3キット、量産ドローン向けカメラモジュール、Cambrianビジョンシステム等の売上の計上により、売上高は1,956百万円（前年同期1,199百万円）となりました。

③プロフェッショナルサービス事業

顧客開発案件の減少により、売上高は104百万円（前年同期295百万円）となりました。

また、分野別業績の概要は以下のとおりです。

①セーフティ分野

業務用車両の周辺監視用途ZIA C3キットの量産出荷売上、プロフェッショナルサービス収入、OTAを含むリカーリング収益等により、売上高は170百万円（前年同期163百万円）となりました。

②ロボティクス分野

IPコアライセンス事業における収入、製品事業におけるCambrianビジョンシステムや量産ドローン向けカメラモジュールの売上等を計上したものの、プロフェッショナルサービス事業における顧客開発案件の減少により、売上高は185百万円（前年同期236百万円）となりました。

③アミューズメント分野

「RS1」の量産出荷売上等の計上により、売上高は1,821百万円（前年同期1,155百万円）となりました。

④その他分野

GPU IPライセンス収入、デジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入等の計上により、売上高は144百万円（前年同期111百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計額は3,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ369百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が433百万円、売掛金及び契約資産が444百万円増加し、早期償還に伴い投資有価証券が499百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債および固定負債は合計で717百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加しました。これは主に、買掛金が292百万円および契約負債が29百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計額は3,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が22百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は81.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、2,435百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の支出となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加額292百万円、減価償却費71百万円および税金等調整前当期純利益28百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額444百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、465百万円の収入となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入500百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出となりました。減少要因は、自己株式の取得による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	83.8	92.2	93.5	89.2	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	548.5	162.3	250.2	128.5	225.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

2021年3月期より連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 各期とも、有利子負債残高ならびに利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 今後の見通し

今後の日本および世界経済は、金融不安、根強いインフレ、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクの増大等により、不透明な状況が続くことが予想されます。

その一方で、当社グループの属する半導体業界は、短期的には車載向けと産業機器向けは好調、民生電子機器向けは景気後退を受けた需要減という二極化する中で、特にメモリー需要減に伴うマイナス成長が予測されているものの、中期的にもAI/IoT向けの半導体需要の拡大が見込まれます。また、少子高齢化、気候変動といった社会・環境課題を克服するためのAIをはじめとしたテクノロジーの進化が期待できます。

当社グループは、新たに「Making the Image Intelligent」というパーパスを策定し、当社の創業来の強みである画像インテリジェンスの力で現実世界の問題を解決し、ステークホルダーに価値をもたらす革新的な製品とサービスを創造することに取り組んでいます。また、4月より「ロボテックモビリティ事業部」、「テクノロジー製品事業部」の2事業部を新設し、明確な責任と権限の下、既存分野事業の強化と成長分野事業の加速を図り、全体としてバランスの取れた成長を目指しています。

「ロボテックモビリティ事業部」は、市場の高成長が期待できるロボティクスおよびセーフティ分野の取り組み、そしてその2分野の統合による事業拡大を図ります。また、「テクノロジー製品事業部」は、まさに画像インテリジェンスの力を発揮し、アミューズメント分野およびIP分野の安定成長を図ります。

以上を踏まえ、2024年3月期の連結業績につきましては、売上高2,600百万円（当連結会計年度比12.0%増）、営業利益150百万円（当連結会計年度比454.3%増）、経常利益150百万円（当連結会計年度比420.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円（当連結会計年度比431.7%増）を予想しております。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,540	2,435,996
売掛金及び契約資産	388,772	833,518
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	11,501	22,874
仕掛品	1,029	408
原材料及び貯蔵品	26,756	42,583
前払費用	48,415	39,872
未収消費税等	2,454	4,570
その他	2,580	3,985
流動資産合計	2,784,051	3,683,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,243	51,243
減価償却累計額	△40,322	△42,252
建物(純額)	10,920	8,990
工具、器具及び備品	148,850	189,815
減価償却累計額	△120,252	△133,467
工具、器具及び備品(純額)	28,598	56,347
建設仮勘定	—	499
有形固定資産合計	39,519	65,837
無形固定資産		
ソフトウェア	50,383	24,094
その他	23,025	25
無形固定資産合計	73,408	24,119
投資その他の資産		
投資有価証券	507,481	7,747
長期前払費用	11,634	2,509
敷金	56,093	54,455
繰延税金資産	—	3,630
投資その他の資産合計	575,209	68,342
固定資産合計	688,137	158,299
資産合計	3,472,189	3,842,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,342	553,241
未払金	12,371	34,104
未払費用	1,604	1,515
未払法人税等	15,146	23,737
未払消費税等	41,137	28,394
預り金	6,596	7,967
契約負債	4,345	33,720
製品保証引当金	17,081	17,351
流動負債合計	358,626	700,031
固定負債		
繰延税金負債	414	—
資産除去債務	17,665	17,926
固定負債合計	18,079	17,926
負債合計	376,706	717,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,882	1,838,882
資本剰余金	1,858,093	1,858,093
利益剰余金	△597,659	△575,090
自己株式	△1,615	△1,724
株主資本合計	3,097,700	3,120,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,835	645
為替換算調整勘定	△381	3,344
その他の包括利益累計額合計	△2,217	3,990
純資産合計	3,095,483	3,124,151
負債純資産合計	3,472,189	3,842,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,667,991	2,322,112
売上原価	1,063,529	1,461,437
売上総利益	604,461	860,675
販売費及び一般管理費	731,082	833,616
営業利益又は営業損失(△)	△126,621	27,059
営業外収益		
受取利息	302	243
有価証券利息	1,798	962
為替差益	1,557	2,610
有価証券売却益	25	—
雑収入	306	—
営業外収益合計	3,990	3,816
営業外費用		
有価証券償還損	—	1,980
支払利息	—	72
雑損失	0	8
営業外費用合計	0	2,060
経常利益又は経常損失(△)	△122,631	28,814
特別利益		
子会社清算益	328	—
特別利益合計	328	—
特別損失		
投資有価証券評価損	33,642	—
特別損失合計	33,642	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△155,945	28,814
法人税、住民税及び事業税	2,290	10,290
法人税等調整額	△1,038	△4,044
法人税等合計	1,251	6,245
当期純利益又は当期純損失(△)	△157,197	22,569
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△157,197	22,569

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△157,197	22,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,841	2,481
為替換算調整勘定	△279	3,726
その他の包括利益合計	2,562	6,207
包括利益	△154,635	28,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△154,635	28,777
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,838,882	1,858,093	△440,462	△1,525	3,254,988
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△157,197		△157,197
自己株式の取得				△90	△90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△157,197	△90	△157,287
当期末残高	1,838,882	1,858,093	△597,659	△1,615	3,097,700

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△4,677	△102	△4,779	3,250,208
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△157,197
自己株式の取得				△90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,841	△279	2,562	2,562
当期変動額合計	2,841	△279	2,562	△154,725
当期末残高	△1,835	△381	△2,217	3,095,483

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,838,882	1,858,093	△597,659	△1,615	3,097,700
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,569		22,569
自己株式の取得				△108	△108
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,569	△108	22,460
当期末残高	1,838,882	1,858,093	△575,090	△1,724	3,120,161

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△1,835	△381	△2,217	3,095,483
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				22,569
自己株式の取得				△108
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,481	3,726	6,207	6,207
当期変動額合計	2,481	3,726	6,207	28,668
当期末残高	645	3,344	3,990	3,124,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△155,945	28,814
減価償却費	71,777	71,824
株式報酬費用	32,928	23,232
製品保証引当金の増減額(△は減少)	17,081	270
受取利息及び受取配当金	△2,096	△1,205
投資有価証券評価損益(△は益)	33,642	—
為替差損益(△は益)	△4,851	△5,228
売上債権の増減額(△は増加)	△231,166	△444,745
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,780	△26,578
仕入債務の増減額(△は減少)	128,008	292,898
未収消費税等の増減額(△は増加)	32,823	△2,116
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,137	△12,743
その他	△34,968	38,146
小計	△58,849	△37,430
利息及び配当金の受取額	2,490	1,983
法人税等の支払額	—	△2,125
法人税等の還付額	9,736	—
助成金の受取額	6,699	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,923	△37,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△600,000	△600,000
有価証券の償還による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△14,481	△29,577
投資有価証券の取得による支出	△40,744	—
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
無形固定資産の取得による支出	△23,000	△6,150
敷金の差入による支出	△1,945	—
敷金の回収による収入	—	1,638
その他	2,822	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,348	465,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△90	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	△108
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,549	5,228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,812	433,455
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,353	2,002,540
現金及び現金同等物の期末残高	2,002,540	2,435,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	983.23円	993.30円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△49.93円	7.17円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,095,483	3,124,151
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,095,483	3,124,151
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,148,278	3,145,234

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△157,197	22,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△157,197	22,569
普通株式の期中平均株式数(株)	3,148,584	3,146,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 最近における四半期毎の業績の推移

2023年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 2022年4月～ 2022年6月	第2四半期 2022年7月～ 2022年9月	第3四半期 2022年10月～ 2022年12月	第4四半期 2023年1月～ 2023年3月
売上高	387,671	537,683	654,471	742,286
売上総利益	119,257	190,020	258,820	292,576
営業利益又は営業損失(△)	△89,267	△13,573	41,887	88,012
経常利益又は経常損失(△)	△83,735	△10,570	35,813	87,307
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△83,735	△10,570	35,813	87,307
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,308	△11,143	35,240	82,780
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,308	△11,143	35,240	82,780
四半期包括利益	△79,661	△10,990	35,057	84,372
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△26.79円	△3.54円	11.20円	26.32円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	3,463,998	3,485,580	3,557,274	3,842,109
純資産	3,015,821	3,004,830	3,039,888	3,124,151
1株当たり純資産	958.23円	954.74円	965.88円	993.30円

2022年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 2021年4月～ 2021年6月	第2四半期 2021年7月～ 2021年9月	第3四半期 2021年10月～ 2021年12月	第4四半期 2022年1月～ 2022年3月
売上高	250,518	440,014	589,060	388,398
売上総利益	69,584	168,322	205,938	160,616
営業利益又は営業損失(△)	△95,864	△14,080	18,023	△34,699
経常利益又は経常損失(△)	△95,848	△13,155	18,566	△32,193
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△95,848	△13,155	18,895	△65,836
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,369	△13,675	18,374	△65,526
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96,369	△13,675	18,374	△65,526
四半期包括利益	△95,826	△12,419	20,628	△67,017
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△30.60円	△4.34円	5.83円	△20.81円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	3,399,847	3,432,453	3,634,784	3,472,189
純資産	3,154,649	3,141,872	3,162,500	3,095,483
1株当たり純資産	1,001.85円	997.90円	1,004.45円	983.23円